

GHQ “世論調査部” の歴史と役割

～POSR 資料から～

日本世論調査協会会員
岡 本 正 明

1. はじめに – POSR 資料について

(1) POSR 資料とは

日本における世論調査の歴史を見ると、戦前は“輿論調査”と称し、雑誌『文芸春秋』、毎日新聞、それにNHKが国民の意見や生活実態を調査した記録がある。しかしながら、それらの調査は、調査対象者の選定や調査方法について、今日から見ると科学的であるとはいえないものである（だから無意味であると論ずる意図はない）。日本における科学的な世論調査は、戦後日本の占領時代にGHQの指導によって発展したことはよく知られていることである。その指導に当たったのが、GHQ、SCAP (General Headquarters, Supreme Commander for The Allied Powers – 連合国軍最高司令官総司令部) の専門部 (Special Staff Section – 幕僚部ともいう) の一部局であるCIE (Civil Information and Education Section – 民間情報教育局) の中にあったPOSR (Public Opinion and Sociological Research Division – “世論および社会調査部” – タイトルでは“世論調査部”としたが、正確にはこうなる) であった。

このPOSRの部長 (Division Chief) を1949年から1951年まで務めたのがジョン・W. ベネット (John W. Bennett) 博士であった。ベネット博士は、オハイオ州立大学の社会および人類学部 (Department of Sociology and Anthropology, The Ohio State University) の教授で、1951年6月30日、

POSRがその任務を終え解散した後も、日本の社会関係の研究を継続して行うためPOSR時代に蓄積した資料の中から有用と思われる資料を選択してアメリカに持ち帰った。そして博士はオハイオ州立大学の中に、RJSR (Research in Japanese Social Relations – “日本の社会関係研究”) プロジェクトを設立して、この資料を中心に分析・研究活動を行った。

その後、博士がワシントン大学に移ったとともに資料は移管され保存されてきた。

ベネット博士が最終的にワシントン大学で保管していたこれらの資料は“POSR資料”といわれ、日本の世論調査関係者の間でも早くからその存在は知られていた。そして、日本世論調査協会会长の林知己夫氏や水野坦氏はじめ関係者の努力とベネット博士の好意で、1991年の6月にこの資料は日本世論調査協会に寄贈された。

現在このPOSR資料は、1993年度から日本世論調査協会の事務局を引き受けた、当新情報センターに保管されている。

(2) POSR 資料の内容

以上の経過を経て保存されていたこの資料は、POSR時代に収集されたものだけではなく、その後のRJSRプロジェクトの研究成果を含んでいる。

資料は2つのグループに分れており、1つはベネット博士が1950年代に分類したもので、

もう1つは、日本への寄贈にあたって1991年に博士の弟子が整理したものである。前者を〈OLD SERIES〉、後者を〈NEW SERIES〉と呼び、それぞれテーマごとにファイルされ、通しナンバーが付けられている。ファイルの中味は均一のボリュームではなく、メモ1枚のものから、B5版の報告書30数冊、厚さ10数センチのものまで様々である。結局送られてきたものは、幅33×高さ27×長さ60センチのA4版のファイルが入っているものが3箱、幅38×高さ27×長さ60センチのB4版程度のファイルが入っているものが1箱の計4箱あり、全部積み上げると、2メートル以上にもなるボリュームである。これだけでもその厖大さが類推されよう。

資料のテーマを大まかに分類すると、(1) POSRの歴史、(2) RJSR、(3) 世論調査、(4) 社会学研究、(5) (社会学の) 専門分野別の資料、などに関係するものになる。ただし、報告書の中などに記載されているものを除いて、世論調査の原票や集計表は含まれていない。

さらに、ファイルのナンバーと符合するカタログと呼ばれるカードが別に用意されており、それによってファイルのタイトルと、ファイルに収められている資料の概略を知ることができ。すなわち、索引となっているわけである。カタログのナンバーからすると、〈OLD SERIES〉は151、〈NEW SERIES〉は35のファイルが存在することになっているが、〈OLD SERIES〉は半数近い74のファイルが、もともと存在しないものであったり、行方不明になっているのは残念なことである。

POSR資料は、このように、それぞれのファイルにナンバーが付されているので、今後本稿の記述に当たって引用する場合は、資料の所在を明確にするために、〈O.S.1〉とか〈N.S.1〉のように記号を付すこととする。

2. POSRの歴史

(1) CIEの設立と役割

先にも述べたように、POSR(部)はCIE(局)の中のDivision(部)として位置づけられている。そこでCIEについて見ていくことにする。

〈N.S.1〉の中に1946年6月3日付けの一つの文章がある。それは、CIEの設立を命じたGHQ指令第27号(GENERAL ORDERS NO.27)である。

それによると、その第2項で、

『日本および韓国における情報、教育、宗教、その他社会学的な問題に関する政策立案に際して、最高司令官を補佐するために、専門部としてCIEを設立する』

とある。そして、第3項で、その機能、即ち活動範囲を指示しているが、その4番目に、

『d. 世論の測定(survey of public opinion)を本旨として指揮命令し、以下の事項に関して勧告すること:

(1) 最高司令官に対する占領ならびに復興

計画についての民衆の反応の正確なる報告

(2) 政策および計画の漸進的な策定および変更に関する信頼性のある論拠の提示』

とある。

竹前栄治「対日占領政策の形式と展開」(岩波講座「日本歴史」22 現代1)によると、CIEの設立は、1945年9月22日であるとしている。確かにPOSR資料〈N.S.1〉の中に、あとで述べるクルックホン、ハイマン、ボアーズの3人の訪日コンサルタントが当時のヌージェントCIE局長に提出した勧告書があり、そこには、『1945年9月22日付けのGHQ指令第183号によって、早くからCIEは、社会学的な事項について最高司令官に対して助言する責任を負っていた』とあり、さきの4番目の内容がそっくり引用されている。そしてさらに、

『これらの責務は、その後のGHQ指令の改訂に際しても、常に引き継がれてきた』とあるように、同様な指令は何度も改訂されて発令された模様であるが、世論の測定を指示したこの項目は、CIEの発足当初から掲げられていたものと考えられる。

(2) POSRの歴史

〈N.S.29〉は“Copies of reports issued by the project on Research in Japanese Social Relations at Ohio State University in the 1950s”（1950年代、オハイオ州立大学で、RJSRプロジェクトが発行した報告書の写し）である。

RJSRについては、さきに述べたが、〈N.S.2〉によると、RJSRプロジェクトの報告書は全部で7つ提出されているが、この〈N.S.29〉のファイルには4冊しかない。それはさておき、1952年2月の日付で出された第1回の報告書が“SOCIAL AND ATTITUDINAL RESEARCH IN JAPAN: THE WORK OF SCAP'S PUBLIC OPINION AND SOCIOLOGICAL RESEARCH DIVISION”でPOSR資料の中でも骨格的な文書であると推察されるもので、POSRの歴史と活動をまとめたA4版13ページのタイプによる文書である。以後POSRの歴史についてはこの報告書を中心に述べることとする。それによると、

『占領の当初から、総司令部のさまざまな部門は、系統的に集められ、英訳された調査資料の必要性を感じていた。しかし、重要なと思われる多くの問題について現存する日本の資料は実際には役に立たなかつたし、ある分野については、調査すら行われていなかつた。世論と態度について評価する作業は、戦後になってようやく始まったばかりであった。結局、調査を必要とする多く

の問題が、計画されたり進行中の占領軍の改革計画と直接関連しており、これらの計画に關係する独自の調査が必要となってきた。これらの要請にこたえるために、1946年の初期に、SCAP, CIE SectionのAnalysis and Research Division（分析および研究部）の中にPublic Opinion and Sociological Research Unitが設けられた。

このUnit（課、もしくは班ともいう）は少数の専門的なスタッフでスタートし、敗戦後日本で、雨後の筈のように設立された数多くの調査機関の活動を評価することに専念した。占領軍にとって関心のある調査が分析され、いくつかの独自の調査が日本の機関と共同して計画された。この仕事は、ハーバート・パッシン（Herbert Passin）氏の指揮のもとに行われた。

1948年までに、Unitの業務は、日本の世論調査活動についてのより詳細な監督にまで拡大されていた。さらに、占領軍による調査の必要性がますます強まる中で、社会学的研究に着手し、日本の機関と共同した態度調査の規模も拡大していった。またこの時期までにUnitは、日本の公共機関についての多数の予備知識を持っていた。SCAPの他の機関から寄せられる調査の要求は、Unitの処理能力をこえてきたので、Unitの組織上の構成を拡張、もしくは変更したいという要望が議論されるようになってきた。

1946～47年の冬にかけて、3人のアメリカの著名な社会科学者が、占領軍関係者として社会科学の分野での研究の必要性と機会について調査するためにSCAPの招きで来日した。それは、クライド・クルックホン（Clyde Kluckhohn）、ハーバート・ハイマン（Herbert Hyman）、レイモンド・ボアーズ（Raymond Bowers）の3人の

博士である。彼らの報告書は、参謀長 (Chief of Staff) に提出された。この報告書は検討され、それに引きつづき司令部の関係する代表者による協議のあと、CIE局長 (Chief of CIE Section) であるアメリカ海兵隊予備役 (USMCR - U. S. Marine Corps. Reservist) の D. R. ヌージェント (D. R. Nugent) 中佐 (Lt. Col.) は、この件に関して研究するようスタッフに対して要請した。マッカーサー (MacArthur) 将軍は、ヌージェントとこの件についてあらゆる側面から議論し、提案されたスタッフの研究に極めて強い関心を示した。この研究は完了し、1947年9月20日に参謀長に提出された。かなりの議論を経て、スタッフの研究に示されている組織の規模は、この時期としてはあまりにも多大な財政的支出を伴うものと考えられ、計画は承認されなかった。

1948年になり、SCAPの“客員専門家”計画 (“visiting experts” program) の一環として、フローレンス・パウダーメーカー (Florence Powdermaker) 博士が、社会科学的調査のコンサルタントとして日本に迎えられた。広範囲にわたる視察旅行と聞き取り調査のあと、POSR Unit や先のスタッフの研究について詳細に検討した結果、パウダーメーカー博士は Unit の業務やスタッフは拡大されるべきだと提言した。このことは、CIEの局内で、一部の係や担当者を Unit に異動することを伴うものであった。一方これが進行中に、SCAPの職務統制委員会 (Functions and Controls Committee) は、すべての SCAP と極東軍組織 (Far Eastern Command Organizations) について、経費と効率の観点から分析を行っていた。この研究の結果、CIE に

対して組織上の合理化が提言された。改正された CIE の組織図では、POSR は Section (局) の中で、完全な Division (部) として位置づけられた。

1948年10月、Unit は Division となっただ。ジョン・C. ペルツェル (John C. Pelzel) 博士が部長 (Division Chief) に発令され、それまでに、Unit に配属されていたハーバート・パッシングが副部長 (Deputy Chief) となった。発足時の調査分析のスタッフは、タミエ・ツチヤマ (Tamie Tsuchiyama) 博士、シンシア・マツォ (Cynthia Mazo)、それにデビッド・L. シルズ (David L. Sills) であった。1949年3月に、ジョン・W. ベネット博士がスタッフに加わり、ペルツェル博士がハーバード大学の助教授となって帰国したのに伴い、部長になった (別の資料〈N.S.1-8〉によれば、ベネット博士がスタッフに参加したのは、1948年の暮れのこと) で、ペルツェル博士の帰国は1949年のはじめだとしており、さらに〈O.S.2〉によると、ペルツェル博士の帰国は、1949年の6月であるとしている)。

最終的な Division のアメリカ人の研究スタッフは、先にあげた人々に加えて、イワオ・イシノ (Iwao Ishino) とジェイムス・T. セイヤー (James T. Thayer) が含まれる。スタッフは、有能な学者や大学院生、それに専門の翻訳者を含む、42人の日本人研究者と助手によって、補強されていた。Division は、本来の職務を果たしたあと、1951年6月30日活動を停止した。』以上、POSR の歴史を RJSR プロジェクトの『報告書』をもとに見てきたが、POSR の道のりは決して平坦なものではなかった。その1つは、以上からもうかがえるように Unit から Division への “生みの苦しみ” とでもい

うものであった。

3. POSRの役割

これについても、RJSRの『報告書』から見していくこととする。

『POSRがDivisionになった時、次の役割を果たしていた。

(1) 他の占領機関によって提出される、特定の占領政策や計画についての社会心理学的な条件と背景に関する情報提供の要請に対して、態度調査や社会学的な実地調査、それに（数は少なかったが）日本の記録資料の文献研究を通して、対応した。POSR独自の調査にもとづく研究に加えて、日本の機関の実施した重要な調査や記録を翻訳して、GHQ内部に配布した。

(2) CIEとPOSRが指導し、発展した組織である日本政府の国立世論調査所の活動に対する監督を行った。こうした“監督”は、調査所が思想統制を目的とした調査を乱用することを阻止するための消極的な管理と、調査についての技術的な進歩に対する積極的な協力を含んでいた。SCAPの機関から要請のあった態度調査のほとんどは、POSRのために、この調査所（または、日本の民間の調査機関、特に朝日新聞社や時事通信社によって運営されている機関）によって実施された。

(3) POSRにとって関心のある研究プロジェクトを共同で企画し、社会科学に関する日本人の研究者や学生を実際に雇用することによって、日本の社会科学のあらゆる分野について技術的な指導と訓練を行った。POSRの職員は、日本の大学や世論調査機関や教育機関に対して、相談や助言や講義のために、自由に時間をさいた。それらは常に、専門家としての仲間であり友人の関

係であって、“命令的な”関係ではなかった。

研究プロジェクトの仕事は以下のような手順に従って進められた。態度調査の企画は、日本の機関と協力してPOSRが行い、実際のインタビュー調査と予備的な集計は、日本の機関が行った。最終的な分析と公式の報告はPOSRの職員によって英文で用意されたが、日本の機関はそれとは別に独自の報告書を用意し、公表した。社会学的なプロジェクトは、日本人とアメリカ人のフィールドワーカーや分析者など、POSRのスタッフ自身によって処理されたが、特別の分野については通常コンサルタントとして部外の専門家が参加した。』

以上のように、世論調査に関しては、POSR自身が独自で調査を行う機能は持っておらず、フィールドワークは日本の調査機関が担当した。

4. POSRの印刷物

(1) 印刷物の種類

引きつづき〈N.S.29〉のRJSRプロジェクトの『報告書』から見していくこととする。

『POSRがUnitとして、またDivisionとして存続していたあいだに、32の態度調査に関するリポートを謄写版刷りで発行し、総司令部内に配布した。2つの謄写版刷りによる社会学的研究と、戦後の時期における心理学的傾向についての簡単な特別報告がなされた。1つの社会学的な研究、「変貌する日本の農村」(The Japanese Village in Transition)が石版印刷で発行され、アメリカ国内にも広く配布された。態度調査と社会学的な研究に関する30にのぼるリポートがタイプライター印刷で発行され、総司令部内に配布された。』

とあるが、以上の記述ではよく理解されない

面があるので、他の資料からさらに検討していくことにする。

〈O.S.2〉はタイトルに、“POSR Division, Report on Activities and Accomplishments of The First Year”とあり、『当部が誕生して1年と3か月が経過した』とはじめに書いているように、Divisionになって1年あまりの部の活動と業績をベネット博士が書き記したものである。したがってこの〈O.S.2〉が書かれたのは、1950年1月と推測できる。この中に以下の記述がある。

『POSRがDivisionとなったことによって、人員が増え、また活動範囲が拡大するにつれて、印刷物も増えていった。以前のUnitの時代には、印刷物は謄写版刷りの日本の世論調査の分析とタイプライター印刷の非公式なメモに限られていた。Divisionとなってからはこれらの印刷物はかなり増加し、特別な“部”独自企画による世論調査(Divisional public opinion surveys)や社会学的な研究についての印刷物が発行された。1949年の7月と8月にかけて、Divisionの印刷物の現状について見直しがなされ、いくつかのフォーマットが決定された。』

現在、Divisionの印刷物はおよそ6種類あり、このうち4種類は標準的な表紙とタイトルのついた謄写版刷りのもので、2つはタイプライター印刷の限定配布のものである』として6種類を次のように分類している。

SURVEY SERIES

CURRENT JAPANESE PUBLIC OPINION SURVEYS

(これにはUnit時代に発行したものを含む)

DIVISION PUBLIC OPINION SURVEYS

SOCIOLOGICAL SERIES

BACKGROUND REPORTS

以上は謄写版印刷である。

PUBLIC OPINION MEMORANDA RESEARCH MEMORANDA

この2つはタイプライター印刷である。

これによると一見、5種類のように見えるが、SURVEY SERIESを2つに分けて勘定すれば6種類となる。そして、これを分けて考える意味については後述する。

さて、これを〈N.S.29〉の記述と照合すると、以下のようなになる。『謄写版刷りによる32の態度調査に関するリポート』とは“SURVEY SERIES”的ことであり、『謄写版刷りによる2つの社会学的研究と、戦後の時期における心理学的傾向についての簡単な特別報告』とは、“SOCIOLOGICAL SERIES”と“BACKGROUND REPORTS”を指す。そして、『タイプライター印刷で発行された30にのぼる態度調査と社会学的な研究に関するリポート』とあるのは、“PUBLIC OPINION MEMORANDA”と“RESEARCH MEMORANDA”的ことである。

(2) 印刷物の内容 - “SURVEY SERIES”

ではこうした印刷物の内容はどのようなものであったのだろうか。

まず、“SURVEY SERIES”は POSR 資料の中の〈N.S.8〉に “Collection of all Public Opinion Survey Reports issued by the POSR Division, CIE Section, SCAP” として収められている。これによると33冊のリポートが発行されたことになっているが、このうち4冊が欠落している。そしてタイトルをみると、CURRENT JAPANESE PUBLIC OPINION SURVEYS(以後、C.J.P.O.S.と略記する場合がある)と2種類のSURVEY SERIES(以後S.S.と略記する場合がある)の、計3種類のリポートが入っている。S.S.はタイトルは同じだが、表紙のデザイ

ンが異なっているだけでなく、さらによく調べてみるとその性格にも違いがあるため、S.S.(旧版)とS.S.(新版)に区別する。この区別は、元来S.S.にそうした呼称があるのではなく、筆者が便宜上つけたものである。したがって先の〈O.S.2〉による分類の内C.J.P.O.S.はリポートのタイトルそのものを表しているが、DIVISION PUBLIC OPINION SURVEYSはリポートのタイトルではない。

そして〈O.S.2〉で、それぞれの印刷物の性格を次のように説明している。

CURRENT JAPANESE PUBLIC OPINION SURVEYSは、(日本の調査機関の行った調査の)オリジナル・データを再分析するもので、日本の報告書を単に翻訳したものではない。こうした再分析を行うことによってオリジナル・データはより理解しやすくなるし、より綿密な解釈が加えられる。再分析の過程は、調査を行った日本の機関にとって訓練の場としての役割を果たすし、日本の研究者との協議がしばしば開かれた。

DIVISION PUBLIC OPINION SURVEYSは、占領軍にとって重要な特定の問題について一般大衆の態度を広範かつ詳細に調査するものである。こうした調査は、SCAPの関係部局からCIEに対する調査の要請にもとづいて行われるものであり、当部としては、フィールドワークとインタビューのコーディングを担当する日本の調査機関を選定して、その機関と共同して企画するものである。

以上からすると、Unitの時代は日本の調査機関が行った調査のデータを取り寄せて分析していたが、Divisionになり、体制が確立するにつれて、SCAPのほかの専門部や参謀部からの占領政策の決定や遂行に必要なデータ

の要請に対して応えるため、特定のテーマについて日本調査機関に実施させたものもあった、ということになる。そしてこの、“部”独自企画として『日本の調査機関に実施させたもの』を“DIVISION PUBLIC OPINION SURVEYS”と分類している。POSRIがUnitとして、またDivisionとして存続していたあいだに発行した“SURVEY SERIES”的一覧は以下である。

POSRIの世論調査リポート一覧表

(右端の年月日は発行日を示す)

● CURRENT JAPANESE PUBLIC OPINION SURVEYS

- | | |
|-------------------------------|-------------|
| (1) 芦田内閣に対する東京住民の態度（欠落） | 1948. 5. 29 |
| (2) 新制中学における男女共学についての京都市民の態度 | 6. 5 |
| (3) 芦田内閣および政治問題に対する態度 | 6. 12 |
| (4) 東京地区における労働組合員の態度調査 | 6. 28 |
| (5) 大阪における当面する政治問題に対する態度調査 | 6. 30 |
| (6) 東京における新制中学に対する態度調査 | 7. 17 |
| (7) 芦田内閣に対する全国世論調査 | 8. 9 |
| (8) 東京および京都住民の公務員のストライキに対する態度 | 8. 10 |
| (9) 大阪の消費者の野菜の配給制についての態度 | 8. 11 |
| (10) 関西地区における証券市場の民主化に対する態度 | 8. 26 |
| (11) インフレ問題に対する態度 | 9. 3 |
| (12) 天皇制についての態度（欠落） | 9. 18 |
| (13) デノミについての態度（欠落） | 9. 21 |
| (14) 国土開拓計画に対する入植者の態度 | 9. 27 |

- (15) 日本の民主化についての態度調査（欠落） 10. 25
- (16) 国際調査の質問に対する日本人の反応 1949. 1. 11
- (17) 1948年10月調査にみる政治的態度・意見の傾向 1. 11
- (18) 都市部消費者の食料問題についての態度 2. 19
- (19) 都市部消費者の問題；住宅、衣料、衛生、医療 3. 17
- SURVEY SERIES (旧版)
- (20) 交通安全週間のビラについての反応 1949. 1. 22
- (21) 労働運動に対する態度調査 1. 31
- (22) 東京における働く婦人の問題 3. 26
- (23) 農村問題に対する農家の態度 5. 21
- SURVEY SERIES (新版)
- (24) 外国に対する基本的态度 1949. 6. 23
- (25) 売春についての日本人のみかた 6. 30
- (26) 人口問題についての2つの調査 8. 13
- (27) 自営業者と所得税についての2つの調査 8. 27
- (28) 財閥株式の購入：利益大衆化の評価 8. 31
- (29) 戦後の変化に対する反応 1950. 3. 16
- (30) 日本の農業問題 3. 24
- (31) 現在の危機に対する日本の役割 8. 26
- (32) 国際危機に対する日本人の反応 1951. 1. 29
- (33) 国際危機に対する日本人の態度の変化 2. 2

ベネット博士は32の態度調査のリポートが発行されたとしているが、筆者の調査では33を数えている。したがってこの一覧表はPOSERが発行した世論調査シリーズをおおむね網羅

していると考えられる。このうち下線を付したものは DIVISION PUBLIC OPINION SURVEYS に分類されるものを示す。こう見えてくると、POSER が Division となった 1948 年 10 月以降も、日本の機関の行った調査を再分析する C.J.P.O.S. と、“部” 独自企画の divisional な S.S. (旧版) とが並行して発行され、1949 年 6 月以降 S.S. (新版) となつたことがわかる。そして S.S. (新版) は current なものと、divisional なものとが混在していたことになる。

なお、POSER が発行した世論調査シリーズについての詳しい内容と分析については、拙稿「GHQ は日本の世論をどう読んでいたか」(日本世論調査協会報第 72 号 1993 年 10 月発行) を参照されたい。

(3) 印刷物の内容－その他の印刷物
引きづき〈O.S.2〉から、その他の印刷物の性格についての説明を見てみよう。

SOCIOLOGICAL SERIES は、SCAP の専門部や参謀部からの要請で行った、日本社会の特定な分野に関する社会経済的な実地研究である。1949年末までに、「隣り組についての予備的研究」と「日本の漁村における漁業権についてのある側面」がまとめられた。

BACKGROUND REPORTS は新しいシリーズで、日本の社会や文化の特徴をとらえた小論である。1949年末現在、「日本：その心理学的観察」が出ている。(筆者注－この小論は、〈N.S.9〉に収められている)

PUBLIC OPINION MEMORANDA は、SCAP の専門部や参謀部が、一時的に、もしくは特別に関心を抱いている日本の世論の現状について、2~10 ページのタイプ印刷で要約したものである。最近このシリーズは、ATIS プレスや PUBLICATIONS

ANALYSISが廃止されたことによって、それに代わるものとして増えてきている。(筆者注－ATISは、多分 Allied Translation and Interpreters Service－連合軍翻訳・通訳班のことだと思われるが、ATIS プレスがどのような内容の印刷物であったか資料の中では確認できなかった。PUBLICA-TIONS ANALYSISは、POSRが誕生する前の Analysis and Research Division の時代に Media Analysis Branch が発行していたもので、〈O.S.6〉〈N.S.10〉の中に数点収められている。)

RESEARCH MEMORANDAは、SCAP の機関からの特別な要請で、社会科学的な主題についてタイプ印刷で要約して報告したものである。社会学研究についての中間的な報告や予備的な報告もこの範疇に分類される。

以上のように、印刷物のうち POSR 資料で 33 冊にのぼる SURVEY SERIES のうち 29 冊の存在が確認されたのは大きな成果であるが、GHQ の中で配布先をより限定した 30 冊にのぼる PUBLIC OPINION MEMORANDA や RESEARCH MEMORANDA が確認されなかつたことは残念である。

5. POSR の研究活動

「3. POSR の役割」でも触れたが、POSR は『他の占領機関によって提出される、特定の占領政策や計画についての社会心理学的な条件と背景に関する情報提供の要請に対して、態度調査や社会学的な実地調査…を通じて、対応した』とあるように、POSR の研究活動は主に「態度調査（世論研究）」と「社会学的研究」にあった。

ベネット博士は、RJSR プロジェクトの報告書の中で、こうした POSR の研究活動につい

て、主なものを次のようにあげている。

(1) 世論研究

・売春の調査

『これは日本の国会、司法省（当時）、それに SCAP の法務局（Legal Section）の要請により、共同して売春取り締まりの法制化に対する態度について詳細な調査を行った。』これは先に掲げた SURVEY SERIES の（25）に相当するもので、1948 年 1 月に、当時の総理庁官房審議室輿論調査部が関東地区の 20 歳以上の成人 1,372 人と仙台市の 211 人を調査したものである。なおこの調査の結果は、1992 年に復刻された、総理府・国立世論調査所『世論調査報告書』（以下「復刻版」と表記する）の第 2 卷 8 「風紀に関する世論調査」に収録されている。

・人口問題の調査

『SCAP の公衆衛生福祉局（Public Health and Welfare Section）と厚生省人口問題研究所の共同で、日本の人口問題や人口抑制に対する態度調査が行われた。』とあるが、実はこの調査は実施の直前になって取り止められた。SURVEY SERIES の（26）に「人口問題調査」が見られるが、これは別物である。

・女性の地位

『CIE の情報部（Information Division）の要請で、労働省婦人少年局と共同して、変化しつつある女性の地位に対する態度調査を行った。』とある。これは SURVEY SERIES の（22）に当たり、1948 年 11 月に、総理庁官房審議室輿論調査部が、東京で働いている婦人を業種によって層化して、1,705 人にインタビューしたもので、「復刻版」の第 2 卷 7 「婦人と職業」に収録されている。

・証券民主化の調査

『この調査は、証券処理調整協議会 (Securities Coordinating Liquidation Commission) と SCAP 経済科学局 (Economic and Scientific Section) の公正取引業務部 (Fair Trade Practices Division) が、財閥企業の解体について、国民の関心、知識それに参加の度合いを知るために行われた。』これは SURVEY SERIES の (28) に当たり、1949年4月に、時事通信社世論調査室が全国で5,000人にのぼる人々を個人面接したものである。

・国際問題に対する態度

『外務省と CIE の情報部の要請によって、変化する国際情勢とその中の日本の役割に対する日本人の反応について、一連の“パネル”調査が行われた。』これは SURVEY SERIES の (32) と (33) に当たるもので、1950年の4月と12月に朝日新聞世論調査室が行った調査である。1950年といえば、6月25日に朝鮮戦争が勃発した。9月にはアメリカ軍を中心とした国連軍は釜山周辺にまで後退していた。仁川へ起死回生の上陸作戦を敢行したのが9月15日で、第1回調査はその直後に全国の2,641人に対して行われた。内容は朝鮮戦争、国連、対日講和、日本の再武装問題などである。そして第2回調査は、中国共産党義勇軍が大挙して鴨緑江を越えて参戦した直後に、第1回の調査対象者のうち、京浜、京阪神、それに福岡の3大都市圏の328人に対して行われたパネル調査で、事態の変化に伴う意見の変化を観察する目的で行われたものである。朝日新聞は第1回調査の結果を3回にわたって紙面に掲載したが、このパネル調査の結果は発表していない。即ちこのパネル調査は POSR 独自のデータとして利用されたものであろう。

(2) 社会学的研究

ベネット博士はこの項目について、主なものとして次の6つのテーマをあげている。

・変貌する日本の農村

『当部と SCAP の天然資源局 (Natural Resources Section)、それに多くの日本の社会科学者が共同して取り組んだこのプロジェクトは、SCAP の基本的な農村改革、特に農地改革の進行を、2年にわたって研究した。日本各地から13の農村が典型的な地域として選ばれ、詳細な実地調査が行われた。』この研究は、先にも述べたが、「変貌する日本の農村」のタイトルでまとめられ、アメリカ本国でも出版された。また、態度調査も行われ、その結果は SURVEY SERIES の (23) に収められている。

・漁業権の調査

『天然資源局の漁業部 (Fisheries Division) が新しい漁業権法の仕事を始めた時、漁場や漁業に関する経済的な協定の性質についての情報が手元にないことが判明した。いくつかの標本となる漁村で、漁業権についての調査が行われ、個別の、または共同の協定の詳細なパターンが分析された。』

・隣り組

『1947年に占領軍の各課は、改革計画にとって妨げになるような、もしくは問題となるような日本の社会組織のある種の特性について関心を持つようになった。その中に「隣り組」のシステムがあった。CIE の情報部と民政局 (Government Section) は共同して、当部に対して「隣り組」の社会学的な論拠と歴史について研究するよう要請してきた。』

・労働ボス

『経済科学局の労働部 (Labor Division) は、ボスに支配される労働の分野で、改革計画の遂行に当たって大きな抵抗に直面した。そ

こで、こうした抵抗の原因を解明するための研究を要請してきた。原因となる要素の社会学的な検討に加えて、横浜造船所における実態調査を含む詳細な研究計画が開始された。この研究は、日本の労使関係の社会的および態度的構造にまでに入り込み、労使関係の「親分-子分」の原理について詳しく調査した。この「親分-子分」の原理の中で、労働者は、忠誠と従順の見返りとして保護を与えてくれる使用者に対して、従属的な地位にあった。』

・林業の社会学

『日本における社会経済関係の特質に関する研究は、栃木県の典型的地域における林業経済の社会的基盤についての研究へとつづいた。この研究は、天然資源局の林業部 (Forestry Division) の要請で行われた。』

・国勢調査および都市家族の研究

『1949年に経済科学局は当部に対して、1950年の日本の国勢調査の社会学的側面についての実地調査の計画と文献記録の分析を依頼してきた。世帯の規模、移住、季節労働の動向、それに相続や継承に影響を与える社会経済的要因についての情報が、適切な国勢調査の調査票を設計するために、重要なものであると考えられた。』

ベネット博士も、『以上からも明らかなように、POSR部の社会学的研究は、社会経済的な構造と関係に集中している。そして多様なテーマの態度調査は、改革計画と関連した当面の問題に焦点を当てていた。』、と述べているように、POSRは、GHQ, SCAPの一組織として、日本の世論調査機関や社会学者の指導育成を通じて、占領政策と復興計画の遂行に必要なデータを収集していたのである。そしてベネット博士のあげた主なテーマだけを見ても、いかにPOSRが戦後の日本国民の態度・意識を把握しようと試みたか、また、農

林漁業、労働、家族などの分野の戦前からの日本の特性を解明することによって、戦後日本の民主化と復興を推進しようとしたか、その努力がうかがえる。

もちろん、大きな流れとして、よく知られているように日本の民主化をめぐる民政局 (G. S) と参謀第2部 (G-2) との抗争、それと関連した日本の政治の動きなど、冷戦に至る世界情勢の変化と結びついたアメリカの政策変更の中で、GHQの果たした役割について、多くの研究者が解明しているように、その評価は一様ではない。

しかしながら、POSRのスタッフは、部長であるベネット博士をはじめ多くが社会学者であった。占領目的への協力と学者としての問題意識をどう調和させようとしたのか、次に考察してみる。

6. 社会科学と行政

ベネット博士はこれについて『報告書』の中で次のように述べている。そこには上で述べたPOSRの活動が世論研究と社会学研究の2つの側面からのアプローチがなぜ必要であったのか、また社会科学の方法論としても興味が引かれるので、すこし長くなるが引用する。

『行政における社会科学は、本来、科学相互の仮説の発展にとって重要な社会行動と社会関係の問題は取り扱わない。それに代わって、“応用”社会学者は、具体的な行動計画 (action programs) に関する特定の質問に答えるために、研究方法と社会科学的知識を最大限に活用し、またそれらを発展させる。これらの質問には、例えば、「日本人は農地改革についてどう考えているか」といった、きわめて単純な情報を取り出すものもあれば、もっと複雑で、社会的な行動と予測を含んだ質問があるかも知れない。

例えば、「日本の家族の構造と世帯の規模との間には、いかなる関係があるか」とか、「もし、小麦が日本の食卓に入ってきた場合、人びとはどんな反応を示すとわれわれは予測すべきか」、または、「日本の労働ボスシステムを変革するためには、いかなる社会関係や構造を考慮する必要があるか」といったものである。

この2つのタイプの質問に解答を提供することが、POSRに課せられた役割であった。より重要で複雑な問題は、提起された変化の背景であり、進行中の変化の性質であり、今後起きるであろう変化の予測に関するものであった。このことは、(国民の)態度の側面と社会的な側面の両面での徹底した分析が要求された。したがって当部としては、世論と社会学の2つからなるプログラムを必要としていた。

しかしながら、“応用”社会学者は、彼ら自身、学問的、専門的な背景を持っていたので、社会科学それ自体にとっての重要なテーマにも、また常に関心を持っていた。一方、研究テーマは、行政上の要請によって決定されるので、これら科学者たちは、常に彼らの研究テーマを自由に選択出来るとは限らないが、うまく組織された適度に包括的な研究プロジェクトであれば、社会科学全般の仮説と理論の構築に、深くかかわってくるだろう。有能な研究者は、彼が答えるよう依頼された特定の現実的な質問に答えるだけでなく、自分の仕事のより広い意味合いについても理解する。部の専門的な職員は、この点でベストをつくした。

行政的な枠組みの中にいる社会科学者が、(学問にとっても重要な)テーマをどの程度追究できるかは、当然、彼らの上司から許された自由の度合いに依存している。部の

元のメンバーは、CIE局長であったヌージェント中佐に、これについての思いやりのある理解に感謝の念を記しておきたい。一般に、研究を要請される実用的に重要なテーマは、同時に基礎的な研究にとっても、潜在的に重要な可能性を帯びているといえる。このことは、社会科学は、人間と彼らの関係に係わるものであるという事実を反映しているからに他ならない。』

7. RJSRプロジェクト

博士は、ヌージェントCIE局長に対して感謝の念を記しているが、ここでひとこと付け加えるならば、竹前栄治「GHQ」(岩波新書)によると、「ヌージェントは、スタンフォード大学大学院で歴史(極東史)と教育学を学び、戦前に和歌山高商と大阪商科大学の講師をつとめたほどの日本通であった」ということである。

ベネット博士は以上述べたような社会科学者としての態度で、GHQ、SCAPの一組織としてのPOSRを運営しつつも、学者としての研究態度は、その後、オハイオ州立大学でのRJSRプロジェクトへと発展していくのである。先にも述べたように、このプロジェクトは7冊の報告書を提出しているが、ここでそのタイトルを紹介しておく。

No.1 日本における社会学的研究と態度調査～POSRの業績について～

報告者 J. W. ベネット 1952年2月

No.2 東洋の社会および文化についての方法論的接近

報告者 J. W. ベネット 1952年7月

No.3 日本的労働ボスシステム

報告者 J. W. ベネット、イワオ・イシノ
1953年4月(第2版)

No.4 川島武宜著「日本社会の家族的構成」

の要約と分析

報告者 J. W. ベネット、永井道雄

1952年5月

No. 5 日本の林業経済の社会的侧面～2つの
ケーススタディー～

報告者 J. W. ベネット 1953年4月

No. 6 日本の農村社会の形態
～デモグラフィー・社会・経済にお
ける変化の予備的研究～

報告者 イワオ・イシノ、J. W. ベネット

1953年7月

No. 7 同族～日本の巨大家族構成とその社
会的・経済的機能の予備的研究～

報告者 永井道雄 1953年8月

以上の中で、永井道雄氏の名前が登場するが、これは1950年代に京都大学からオハイオ州立大学に留学していた永井氏がRJSRプロジェクトに協力したものである。以上7つの報告書のうち、POSR資料ではNo.3とNo.6が見当たらない。このほかプロジェクトは、タイトルは省略するが14の論文を発表している。

8. おわりに

POSRのスタッフは、日本の占領行政の一翼を担うと同時に、日本に世論調査と社会学、社会心理学、人類学などの社会科学の分野での方法論について種を播き、対日平和条約が調印される2か月ほどまえの、1951年6月30日にその使命を終えた。GHQが正式に廃止されるのは、対日平和条約が発効する1952年4月28日であった。

以上、POSRの歴史と役割を見てきたが、前にも触れたように、POSRの道のりは決して平坦ではなかった。UnitからDivisionへの組織の拡大に伴う苦労、参謀部、特にG-2と“public opinion”をめぐる抗争、それにひとこと触れたが、人口問題調査の中止問題などがあった。日本の世論調査機関は、当時調査テーマを自由に選べる状況にはなかった。当然、占領軍にとって都合の悪いテーマは禁止された。一方、“部”独自企画 (divisional) の調査が、逆にorder (依命) によって実施された。こうした、いわばPOSRの裏面史とでもいいくべき事柄が、資料からうかがうことができるが、これらについては、別の機会に稿を改めたい。

